



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3804
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,971	23.1	659	10.6	638	6.4	414	12.5
27年3月期第1四半期	4,850	6.5	596	8.5	600	13.3	368	21.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 459百万円(18.7%) 27年3月期第1四半期 386百万円(28.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.12	—
27年3月期第1四半期	9.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,786	11,277	59.4
27年3月期	20,564	11,871	57.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 11,155百万円 27年3月期 11,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,880	29.7	1,300	5.0	1,300	5.0	800	4.5	19.52
通期	28,900	33.5	4,350	29.7	4,350	30.1	2,780	40.2	67.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	45,144,000株	27年3月期	45,144,000株
28年3月期1Q	4,167,630株	27年3月期	4,167,630株
28年3月期1Q	40,976,370株	27年3月期1Q	40,976,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続く中、雇用・所得環境は改善傾向にあり、個人消費にも持ち直しの兆しがみられます。一方で、中国経済の減速や欧州における政府債務問題等、海外景気の下振れによる影響も懸念され、国内景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら様々な事業を多角的に展開するとともに、海外事業も積極的に推進しております。

主力の「福利厚生事業」においては、経営の効率化や従業員の満足度向上施策として、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、会員数は順調に増加しました。

報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」においては既存顧客を中心にポイント交換が進み、取引先と協働で個人顧客向けにサービスを展開する「パーソナル事業」においては主要取引先を中心に会員数が拡大しました。また、健診予約代行から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスを提供する「ヘルスケア事業」においては、成果連動型の保健指導サービスや一般消費者向けダイエットプログラム等、新たなサービスを積極的にリリースし、営業体制の強化に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は5,971百万円（前年同期比23.1%増）、連結営業利益は659百万円（前年同期比10.6%増）、連結経常利益は638百万円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は414百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

また、第1四半期連結会計期間は、季節変動要因としてガイドブック制作費用が集中するため、売上原価が他の四半期連結会計期間に比べて増加する傾向にあります。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比して1,777百万円減少し、18,786百万円となりました。

流動資産は、802百万円減少し12,643百万円となりました。これは主に売掛金の減少814百万円等によるものであります。

また、固定資産は、福利厚生会員向け宿泊施設の売却等により974百万円減少し、6,143百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比して1,183百万円減少し、7,509百万円となりました。

流動負債は、1,281百万円減少し6,849百万円となりました。これは主にガイドブック制作費等買掛金の減少1,096百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少539百万円、前受金の増加341百万円等によるものであります。

また、固定負債は、98百万円増加し659百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比して594百万円減少し、11,277百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益414百万円および配当金の支払983百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.0%から59.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね順調に推移しており、平成27年5月7日発表時の平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、重要性が増した Benefit One USA, Inc.、Benefit One(Thailand) Co., Ltd.、PT. BENEFIT ONE INDONESIA 及び Benefit One Deutschland GmbHを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465	3,279
受取手形及び売掛金	3,633	2,818
有価証券	203	203
たな卸資産	592	468
預け金	3,001	3,501
その他	2,572	2,390
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	13,446	12,643
固定資産		
有形固定資産	2,465	1,708
無形固定資産		
のれん	182	161
その他	1,582	1,616
無形固定資産合計	1,764	1,778
投資その他の資産		
その他	2,893	2,661
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,887	2,656
固定資産合計	7,118	6,143
資産合計	20,564	18,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,119	1,022
未払法人税等	769	229
賞与引当金	15	23
未払金	1,848	1,814
前受金	2,325	2,666
その他	1,052	1,092
流動負債合計	8,131	6,849
固定負債		
ポイント引当金	382	415
その他	179	244
固定負債合計	561	659
負債合計	8,692	7,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,467	1,467
利益剰余金	10,135	9,490
自己株式	△1,730	△1,730
株主資本合計	11,400	10,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	317
為替換算調整勘定	51	81
その他の包括利益累計額合計	322	399
非支配株主持分	148	122
純資産合計	11,871	11,277
負債純資産合計	20,564	18,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,850	5,971
売上原価	2,913	3,624
売上総利益	1,936	2,346
販売費及び一般管理費	1,340	1,687
営業利益	596	659
営業外収益		
受取利息	5	7
その他	2	1
営業外収益合計	8	8
営業外費用		
持分法による投資損失	3	25
その他	1	3
営業外費用合計	4	29
経常利益	600	638
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
税金等調整前四半期純利益	600	643
法人税、住民税及び事業税	220	218
法人税等調整額	16	29
法人税等合計	237	247
四半期純利益	362	395
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	368	414

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	362	395
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26	46
為替換算調整勘定	△2	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	24	63
四半期包括利益	386	459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393	474
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	300,000株(上限)
	※ 自己株式を除く発行済株式総数に対する割合
	0.73% (平成27年3月31日現在)
③株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)
④取得する期間	平成27年8月3日～平成27年8月31日
⑤取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け